



奈良県内経済情勢報告

(令和7年10月判断)

1. 総論

【総括判断】

「県内経済は、持ち直している」

項 目	前回 (7年7月判断)	今回 (7年10月判断)	前回 比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

(注) 令和7年10月判断は、前回7年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回 (7年7月判断)	今回 (7年10月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	→
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	→
設備投資	7年度は前年度を下回る見込み	7年度は前年度を下回る見込み	→
企業収益	7年度は増益見込み	7年度は増益見込み	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇の継続、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

- ・百貨店・スーパー販売は、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりにより、低調に推移している。
- ・コンビニエンスストア販売は、猛暑の影響により、飲料やコールドスイーツを中心に、堅調に推移している。
- ・ドラッグストア販売は、インバウンドの増加などにより、医薬品や化粧品を中心に、堅調に推移している。
- ・ホームセンター販売は、夏物用品の需要が高まっているものの、物価上昇の影響で全体としては買い控えの動きがみられており、足踏みの状況にある。
- ・家電大型専門店販売は、パソコンや携帯電話、ゲーム関連商品の売上げが増加していることから、堅調に推移している。
- ・乗用車新車登録届出台数は、軽自動車で前年を上回っているものの、普通車・小型車で前年を下回っており、全体では前年を下回っている。
- ・観光動向は、猛暑の影響により国内観光客に外出や旅行を控える動きが見られたものの、インバウンドは増加しており、回復している。

(主なヒアリング結果)

- 消費者の購買意欲は低調であり、買い控えの傾向が強まっている。レジ通過客数は減少傾向にあり、節約志向の高まりを背景に、より価格競争力のある店舗への流出がみられる。
(百貨店・スーパー)
- 物価高による消費者の節約志向を背景に、特売日に商品をまとめ買いをする客が増加しており、全体として客数や売上数量は減少している。
(百貨店・スーパー)
- 猛暑の影響により、冷たい飲料や、ソフトクリームやパフェなどのコールドスイーツが好調に推移した。特に高価格帯の商品と低価格帯の商品に対する需要が伸びた一方で、中間価格帯の商品は伸び悩む傾向がみられ、消費マインドは二極化している。
(コンビニエンスストア)
- 猛暑の影響により、国内客は伸び悩んだものの、インバウンドの増加を背景に医薬品や化粧品、夏物商品がよく売れており、売上げは前年を上回った。
(ドラッグストア)
- 顧客は価格に敏感で、必要最低限のもの以外は購入しない傾向がみられる。暑さが厳しい日が多かったことから、クール用品や扇風機などの夏物用品がよく売れたほか、万博用にチェアやファン付きの服を購入する客も見受けられた。
(ホームセンター)
- パソコンや携帯電話、ゲーム関連商品の売上げが好調であったことを背景に、今期の売上げは前年同期を上回った。物価高の影響で消費者は商品の購入に慎重になっているものの、機能や品質にこだわりたい商品については高価格帯のものでも購入するなど、メリハリ消費の傾向がみられる。
(家電量販店)
- 一部車種での納期の長期化などの影響もあり、販売台数・売上額は前年を下回ったが、消費者の購買意欲に落ち込みは見られず、需要自体は堅調に推移している。
(自動車販売店)
- 猛暑の影響で高齢者層の旅行が手控えられたことなどから、当期の客室稼働率および売上げは前年を下回っており厳しい状況。
(宿泊)
- 大阪・関西万博の利用客が増加したことから当期の売上げは好調に推移している。また、猛暑の中でも外国人観光客数は底固く推移し、売上げを下支えしている。
(陸運)

■ 生産活動 「足踏みの状況にある」

鉱工業生産指数は、「生産用機械」「金属製品」などが低下しているものの、「食料品」「化学」などが上昇している。

なお、企業からは、EV 市場の減速により設備投資需要が低下しているとの声が聞かれる一方、医薬品の生産量が増加しているとの声や AI 向け半導体関連の需要が旺盛との声が聞かれている。

以上のことから、生産活動は、足踏みの状況にある。

(主なヒアリング結果)

- EV(電気自動車)向け機器について、米国の取引先が EV 市場の減速や米国の関税措置の影響を理由に設備投資の延期や注文の取りやめなどの見直しを行っており、厳しい状況。(生産用機械)
- EV 向けパワー半導体関連については、取引先の業況が軒並み悪いようで停滞しているものの、AI 半導体関連については、海外メーカーからの需要が旺盛。(生産用機械)
- 自動車関連では、各取引先ともにおおむね計画値どおりで順調な売上げペースで推移している。(輸送機械)
- 大阪・関西万博の影響を受けて、日本人・外国人を問わず主要駅での食料品の販売が好調。(食料品)
- 医薬品関連について、ファブレスメーカー（製造設備を持たず、製品の研究・開発に特化する企業）の増加により、当社の受託製造部門の業況は好調である。(化学)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率でみると、引き続き求人が求職を上回っている。また、法人企業景気予測調査の従業員数判断 BSI について、全産業の現状判断は、令和 3 年 4-6 月期調査以降 18 期連続の「不足気味」超となっていることなどから、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 民間求人サイトで正規社員の募集をしているが、思うように集まらない。近年、育休などの積極的な取得が進んでいるので、通常必要とされる人員以上に人手を確保する必要がある。(生産用機械)
- 技術職の採用に苦戦しており、専門学校への訪問や外国人向けの説明会の開催など、積極的な採用活動を通して技術職の人材確保に取り組んでいる。(小売)
- リクルート活動予算の縮小により採用がますます厳しい状況。特に専門職が不足しており、中途採用で補充を進めているが、依然として充足には至っていない。(百貨店・スーパー)
- 売上げの伸び悩みに加え、人件費等のコストが上昇しているためこれ以上人員を増やすことは難しい。地理的に他府県の賃金水準と比較されることが多いため、奈良県の平均よりも高い時給を設定しており、結果的に人件費の高騰を招いている。(小売)
- 仕入価格上昇や人件費高騰による収益圧迫などが理由で、人手不足であっても求人を控える企業が多く見受けられる。また、早期離職する者が増加している昨今では、企業もリクルート費用を割り当てることに消極的になっている。(公的機関)

■ **設備投資** 「7年度は前年度を下回る見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」令和7年7-9月期

7年度の設備投資は、全産業で前年度を下回る見込みとなっている。産業別では、製造業、非製造業ともに前年度を下回る見込みとなっている。

■ **企業収益** 「7年度は増益見込み」 （全産業）「法人企業景気予測調査」令和7年7-9月期

7年度の経常利益は、全産業で増益見込みとなっている。産業別では、製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ **住宅建設** 新設住宅着工戸数でみると、持家、貸家、分譲において前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

■ **公共事業** 前払金保証請負金額（累計）でみると、独立行政法人、県で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ **企業倒産** 倒産件数は足下で前年を上回っている。負債総額は前年を下回っている。

■ **企業の景況感** 法人企業景気予測調査（令和7年7-9月期調査）の景況判断BSIでみると、現状判断は「下降」超となっている。先行きについては、「上昇」超の見通しとなっている。

〔連絡・問い合わせ先〕

近畿財務局 奈良財務事務所 財務課
TEL 0742-27-3162（直通）